

本件事故当時、福島県（自主的避難等対象区域）で製造業を営んでいた申立人が、営業損害の損害賠償を求めた事例。

## 和解契約書

原子力損害賠償紛争解決センター平成〇〇年（東）第〇号事件（以下「本件」という。）について、申立人有限会社X（以下「申立人」という。）と被申立人東京電力株式会社（以下「被申立人」という。）は、次のとおり和解する。

### 第1 和解の範囲

被申立人は、申立人に対し、下記1の損害項目（下記2の期間に限る。）に掲げる損害の賠償について和解することとし、それ以外の点については、本和解の効力は及ばないことを相互に確認する。

#### 記

#### 1 損害

営業損害

#### 2 期間

自 平成23年3月11日 至 平成23年8月31日

### 第2 和解金額

被申立人は、申立人に対し、前項2の期間中に生じた同項1の損害項目に掲げる損害の賠償についての和解金として金10,007,073円の支払義務のあることを認める。

### 第3 支払方法

（省略）

### 第4 清算

第1項の1に掲げる損害項目については、本和解に定めるもののほか、当事者間に債権債務のないことを相互に確認する。

### 第5 手続費用

本件に関する手続費用は、各自の負担とする。

本和解の成立を証するため、本和解契約書を2通作成し、申立人及び被申立人が記名押印の上、各自1通を保有するものとする。また、被申立人は、本和解契約書の写し1通を、原子力損害賠償紛争解決センターに交付する。

平成24年3月30日

（仲介委員長 吉岡桂輔、仲介委員 浜田正夫、同 柳川猛昌）